



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-695-0551

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	18,221	3.7	507		239		433	
2020年3月期第2四半期	17,572	8.2	1,814		1,870		2,440	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 269百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 2,948百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	16.19	
2020年3月期第2四半期	89.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	70,535	32,871	46.1
2020年3月期	72,961	33,470	45.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 32,547百万円 2020年3月期 33,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		9.00		9.00	18.00
2021年3月期		9.00			
2021年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.2	1,700	39.3	1,600	20.8	1,200	120.6	44.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	29,512,179 株	2020年3月期	29,512,179 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期2Q	3,206,860 株	2020年3月期	2,491,912 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	26,768,782 株	2020年3月期2Q	27,168,126 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(ESOP)が含む自己株式数は、2021年3月期2Q(565,600株)、2020年3月期(- 株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見られないものの、米国や欧州においてはWithコロナに向けた経済対策により、一時期よりは回復傾向にありました。また最初に感染が広がった中国は、世界に先駆けて経済活動を再開したこともあり、景気回復が継続しました。しかしながら、コロナ流行前からの貿易摩擦問題、香港問題、新型コロナウイルスに対する責任問題など、米中間の摩擦は解決の糸口が見えないままでした。米国大統領選挙は終わりましたが、新大統領の就任までは混乱が続くものと思われることに加え、新型コロナウイルスの再拡大が懸念される中、世界経済の先行きは全く見通せない状況にあります。そのような環境のもと、世界経済の回復には相当の時間がかかるものと考えられます。

わが国の経済においても、経済活動は徐々に再開しつつありますが、インバウンド需要が消滅した観光産業・小売業や新型コロナウイルス感染症対策に伴う制限が必要な外食産業・娯楽産業などにおいては、各種支援策が実施されているものの、未だ深刻な状況が続いております。新型コロナウイルス感染症の自然収束が難しい中、感染症拡大防止と経済維持の両立は難航しており、先行きは全く見通せない状況で推移しております。

このような状況下、当ポンプ業界は、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した集中豪雨対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれるものの、今回の新型コロナウイルス感染症による景気悪化により、世界的に投資計画が抑制され、受注環境が大きく変化する可能性があります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は26,832百万円（前年同四半期比3,167百万円増加）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は12,643百万円（前年同四半期比3,636百万円増加）、国内民需は5,058百万円（前年同四半期比7百万円増加）、外需は9,129百万円（前年同四半期比476百万円減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は18,221百万円（前年同期比649百万円増加）を計上いたしました。

利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業損失は507百万円（前年同四半期は営業損失1,814百万円）となり、売上高営業利益率は△2.78%となりました。

経常損失は、営業外費用として為替差損120百万円が発生した結果、239百万円（前年同四半期は経常損失1,870百万円）となり、売上高経常利益率は△1.31%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券売却益16百万円が発生したことにより、433百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,440百万円）となり、売上高四半期純利益率は△2.38%となりました。また、1株当たり四半期純損失は16.19円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,425百万円減少し、70,535百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1,374百万円増加）などがあったものの、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比10,912百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,826百万円減少し、37,664百万円となりました。これは主に、前受金の増加（前連結会計年度末比1,946百万円増加）などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比5,376百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ599百万円減少し、32,871百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく変動する可能性があります。当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。なお、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,277	20,431
受取手形及び売掛金	25,727	14,814
商品及び製品	264	379
仕掛品	7,916	9,401
原材料及び貯蔵品	1,940	1,946
前渡金	649	707
その他	1,353	1,479
貸倒引当金	△1,885	△1,753
流動資産合計	52,243	47,407
固定資産		
有形固定資産	11,695	13,069
無形固定資産	413	293
投資その他の資産		
投資有価証券	7,917	9,076
その他	1,172	1,133
貸倒引当金	△480	△446
投資その他の資産合計	8,609	9,764
固定資産合計	20,717	23,127
資産合計	72,961	70,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,863	6,486
短期借入金	3,452	4,049
未払法人税等	297	245
前受金	3,242	5,188
賞与引当金	822	833
製品保証引当金	595	576
工事損失引当金	831	958
その他	2,700	3,707
流動負債合計	23,806	22,046
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	14,116	13,522
繰延税金負債	336	721
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	279	277
その他	949	992
固定負債合計	15,683	15,617
負債合計	39,490	37,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,372	7,387
利益剰余金	24,656	23,979
自己株式	△1,733	△2,356
株主資本合計	31,888	30,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,548
繰延ヘッジ損益	△42	32
為替換算調整勘定	310	214
退職給付に係る調整累計額	163	148
その他の包括利益累計額合計	1,253	1,944
新株予約権	121	112
非支配株主持分	207	211
純資産合計	33,470	32,871
負債純資産合計	72,961	70,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	17,572	18,221
売上原価	13,717	14,079
売上総利益	3,854	4,141
販売費及び一般管理費	5,668	4,648
営業損失(△)	△1,814	△507
営業外収益		
受取保険料	89	64
受取配当金	112	112
持分法による投資利益	17	57
受取賃貸料	44	57
助成金収入	—	99
その他	105	107
営業外収益合計	369	498
営業外費用		
支払利息	65	65
為替差損	248	120
固定資産除却損	42	1
その他	68	43
営業外費用合計	425	230
経常損失(△)	△1,870	△239
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	16	—
固定資産処分損	122	—
特別損失合計	158	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,028	△222
法人税等	398	198
四半期純損失(△)	△2,427	△421
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,440	△433

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,427	△421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	725
繰延ヘッジ損益	52	75
為替換算調整勘定	△224	△93
退職給付に係る調整額	△34	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	△520	690
四半期包括利益	△2,948	269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,959	257
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2020年5月27日から2020年9月30日にかけて、ESOP信託として自己株式609,200株の取得及び、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果当第2四半期連結累計期間において自己株式が623百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が、2,356百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を再導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 一 百万円、一 株、当第2四半期連結会計期間末において492百万円、565,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

前連結会計年度 一 百万円、当第2四半期連結会計期間 494百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	9,007	38.1	12,643	47.1	3,636	40.4
	民需	5,051	21.3	5,058	18.9	7	0.1
	外需	9,605	40.6	9,129	34.0	△476	△5.0
	計	23,664	100.0	26,832	100.0	3,167	13.4
売上高	官公需	4,004	22.8	3,950	21.7	△53	△1.3
	民需	4,401	25.0	4,413	24.2	12	0.3
	外需	9,166	52.2	9,857	54.1	690	7.5
	計	17,572	100.0	18,221	100.0	649	3.7
受注 残高	官公需	17,588	32.0	23,680	40.0	6,091	34.6
	民需	7,098	12.9	7,044	11.9	△53	△0.8
	外需	30,347	55.1	28,525	48.1	△1,821	△6.0
	計	55,034	100.0	59,251	100.0	4,216	7.7

以上